

平成29年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案（住宅まちづくり部関係）

平成29年2月24日
大阪府

※2月1日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

〔摘要欄〕 ○：ほぼ要望どおり措置等の見込み △：一部措置等される見込み ※金額上段：29年度要求額 ※〔全〕全国枠予算、〔国〕国費ベース、
×：措置等されない見込み (下段：28年度予算額) 〔事〕事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
活力と魅力ある都市空間の創造 1. うめきた2期の都市空間創造の推進 ・基盤整備事業における国費の確保 ・新駅設置に対する地方負担への起債充当 ・新産業創出の取組への支援及び国のイノベーション支援機関の機能拡充等	◆概算要求の状況 国土交通省 ○国際競争拠点都市整備事業 〔全〕107億円 〔〔全〕75億円〕	〔全〕82.65億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・鉄道地下化、新駅設置、土地区画整理などの基盤整備に係る国費確保については、予算措置される予定。 ・H28年度第2次補正予算において、うめきた2期の基盤整備に要する事業費（64.6億円）が予算措置された。 ・地方債に係る拡充や新産業創出に向けた具体的な支援は実現していない。		
2. 新たなエリアマネジメント手法の構築 (1) 法的な権限のもとで財源を確保できるBID制度の創設 ・エリアマネジメント団体への公共施設管理権限の拡大 ・活動財源の地方税での徴収 ・エリアマネジメント団体への寄付金に対する公益法人並み税制優遇措置	◆予算項目以外の状況 ・日本版BID制度の創設については実現していない。 ・日本版BID制度の設定に向け、H28年度地方創生加速化交付金（3次募集）において、「日本版BID制度実現に向けた普及活動・支援事業」に要する事業費（0.14億円）が交付決定された。		△
	(2) コミュニティ再生機構（CID組織）の提案～自律的PPP組織による泉北ニュータウンの再生～ ◆予算項目以外の状況 ・コミュニティ再生機構（CID組織）に必要な制度設計や財政的支援は実現していない。		×
3. 彩都東部地区の事業化の促進 ・東部地区のまちづくりに対する都市再生機構の役割の継続	◆予算項目以外の状況 ・都市再生機構は、東部地区のまちづくりに関して地元の地権者協議会事務局を担っており、来年度も引き続き、地権者の合意形成に向け、事務局の役割を継続する予定。		△
減災に繋げる災害に強い住まいと都市の形成 1. 密集市街地の整備 ・国費の重点配分 ・住宅市街地総合整備事業等における国費率の引上げ ・地方債に関する特別措置 ・感震ブレイカーの普及に向けた設置促進	◆概算要求の状況 国土交通省 ○社会資本整備総合交付金（通常分） 〔全〕1兆549億円 〔〔全〕8,983億円〕 ○防災・安全交付金 〔全〕1兆2,927億円 〔〔全〕1兆1,002億円〕 ○密集市街地総合防災事業 〔全〕31億円 〔〔全〕24億円〕	〔全〕8,940億円 〔全〕1兆1,057億円 〔全〕27億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・国費率の引上げ、地方債に関する特別措置、感震ブレイカーの普及に向けた設置促進については、実現していない。		
2. 住宅・建築物の耐震化の促進 ・耐震対策緊急促進事業の国費率の引上げ及び税制優遇制度の拡充 ・地方負担に対する特別交付税措置の拡充 ・固定資産税情報の内部利用を可能にする制度改正 ・住宅耐震改修等の緊急支援事業の復活 ・耐震改修促進税制における所得税控除の拡充 ・長周期地震動対策の補助制度の拡充	◆概算要求の状況 国土交通省 ○防災・安全交付金（再掲） 〔全〕1兆2,927億円 〔〔全〕1兆1,002億円〕 ○耐震対策緊急促進事業 〔全〕141億円 〔〔全〕120億円〕	〔全〕1兆1,057億円 〔全〕120億円	△
	◆予算項目以外の状況 ・税制優遇制度の拡充については、固定資産税1/2の期間延長（H32.3.31まで）が盛り込まれた。 ・長周期地震動対策の補助制度の拡充について、マンションを含む区分所有建築物以外の超高層建築物等が補助対象に追加された。 ・耐震対策緊急促進事業の国費率引上げ、特別交付税措置の拡充、固定資産税情報の内部利用を可能とする制度改正、緊急支援事業の制度復活、耐震改修促進税制による所得税控除の拡充については、実現していない。		

要望・提案事項	概算要求状況等	予算内容等	摘要
3. 社会資本整備総合交付金制度等の充実強化 <ul style="list-style-type: none">府及び市町村事業への必要額の配分公営住宅関係事業に係る交付金の必要な予算額の確保	◆概算要求の状況 国土交通省 ○社会資本整備総合交付金（通常分）（再掲）〔全〕 1兆 549億円 〔全〕 8,983億円 〔H28補正 〔全〕 1,573億円〕 ○防災・安全交付金（再掲）〔全〕 1兆2,927億円 〔全〕 1兆1,002億円 〔H28補正 〔全〕 2,554億円〕	〔全〕 8,940億円 〔全〕 1兆1,057億円	○
安心・魅力ある住まいの実現 1. 空家等対策の促進 <ul style="list-style-type: none">特定空家の除却や利活用に必要な予算の確保除却後の更地に対する固定資産税等の軽減制度の創設等譲渡所得特例措置の相続以外への拡充特定空家等を取得して除却等を行う者への登録免許税の減免長屋の空き住戸を空家法の対象に追加所有者の所在特定が困難な場合の郵便転送情報の利用を可能とする措置	◆概算要求の状況 国土交通省 ○社会資本整備総合交付金（通常分）（再掲）〔全〕 1兆 549億円 〔全〕 8,983億円 ○空き家対策総合支援事業 〔全〕 30億円 〔全〕 21億円 ◆予算項目以外の状況 <ul style="list-style-type: none">除却後の更地に対する固定資産税軽減制度創設等、譲渡所得特例措置の拡充、特定空家等取得者への登録免許税減免、長屋空き住戸の法対象追加、郵便転送情報の利用については、実現していない。	〔全〕 8,940億円 〔全〕 23億円	△
2. 住宅確保要配慮者の居住の安定確保 <ul style="list-style-type: none">居住支援サービスを活用し、安心して住宅を確保できる仕組みの構築	◆概算要求の状況 国土交通省 ○重層的セーフティネット構築支援事業 〔全〕 5.3億円 〔全〕 2.1億円 ◆予算項目以外の状況 <ul style="list-style-type: none">「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」を改正し、住宅確保要配慮者の入居の円滑化の仕組みとして、都道府県が指定する「居住支援法人」による入居相談等の実施や、国が適正な家賃債務保証業者を登録し、情報提供する制度の創設が予定されている。	〔全〕 4.5億円	○
3. 建設発生土の適正処理のための法制度の整備 <p>(1) 建設発生土の適正処理に関する法律の制定</p> <p>(2) 建設発生土の有効利用や適切な受入地の確保について</p>	◆予算項目以外の状況 <ul style="list-style-type: none">建設発生土の適正処理に関する法律の制定、建設発生土の有効利用や適切な受入地の確保については、実現していない。		×
公営住宅資産の運営・活用 1. 公営住宅の単身入居者死亡時の対策 <ul style="list-style-type: none">単身入居者が死亡した後、残置された家財等について、移動・保管した後に処分できる規定の整備	◆予算項目以外の状況 <ul style="list-style-type: none">府の要望を受け、国において都道府県等に対し、残置物の取扱いに関するアンケート調査が実施された。その結果を踏まえ、H29年1月に、速やかな住宅返還と新たな入居者への供給につながる単身入居者死亡後の残置物の移動、保管等に関する対応方針が国から示された。		○
2. エレベーター設置事業等への支援の拡充 <ul style="list-style-type: none">耐震改修等に伴う移転先の住宅エレベーター設置事業等への防災・安全交付金の活用住宅用火災警報器の更新に必要な予算の確保	◆予算項目以外の状況 <ul style="list-style-type: none">耐震改修等に伴う移転先の住宅エレベーター設置事業等への防災・安全交付金の活用、住宅火災警報器の更新費の予算の確保については、実現していない。		×
建築物の質の向上と安全性確保 1. 建築物への新エネ・省エネ設備の導入促進 <ul style="list-style-type: none">シェアド・セイビングス方式によるESCO事業への補助適用拡大再生可能エネルギーによる発電設備への評価拡大等	◆概算要求の状況 環境省・経済産業省 ○地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業 〔全〕 50億円 （環境省）〔全〕 50億円 ○省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 〔全〕 1,140億円 （経済産業省）〔全〕 625億円 ◆予算項目以外の状況 <ul style="list-style-type: none">「地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業」の予算案において、シェアド・セイビングス方式によるESCO事業が補助対象とされた。再生可能エネルギーによる発電設備への評価拡大等については、実現していない。	〔全〕 32億円 〔全〕 672.6億円	△
2. 住宅・建築物アスベスト改修事業の継続 <ul style="list-style-type: none">アスベスト吹付け材の調査費補助等の継続	◆予算項目以外の状況 <ul style="list-style-type: none">アスベスト吹付け材の調査費補助のH30年度以降の継続については、実現していない。		×